

事務事業名	成人教育事業	事務事業No.	541 - 4
-------	--------	---------	---------

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
教育部	生涯学習課	生涯学習係	主事補	山下 海音	課長	中村 達也
施策体系	総合計画	政策	5	教育・文化		
		施策	4	生涯学習の振興		
		基本事業	1	多様な学習機会の提供		
	その他の計画	個別計画	なし			
根拠法令・条例・要綱等	社会教育法第5条第1項第6号					
事業開始年度	平成13年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし	実施計画期間	なし	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）

概要	一般市民を対象に、市民団体（レクリエーション事業を実施できる団体）と協働し、様々な講師によるレクリエーション講習を行う。					
対象	働きかける相手・もの	一般市民（成人）				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	社会教育活動・生涯学習活動・地域活動等に有効な技能取得を目的としたレクリエーション技術の理論講習会や実技講習の実施				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	遊びに対するレクリエーション技術のほか、高齢者福祉、児童福祉などにも関連したレクリエーション技術を理論的に学習し、習得することで、地域活動・団体活動に必要な指導者を養成する。				

3. 活動指標（決算成果説明書と運動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
理論講習会	回	講座実施回数	0	0	3
実技講習会	回	講座実施回数	0	7	6

4. 成果指標（決算成果説明書と運動）

指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
理論講習受講数	人	10(1講座あたり)	0	30	30
説明	方向性	達成目標年度	0	0	
	維持	毎年度			
実技講習会受講者数	人	10(1講座あたり)	0	60	60
説明	方向性	達成目標年度	0	12	
	維持	毎年度			
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
説明	方向性	達成目標年度			

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）

経費区分	一般会計	経常経費	特別会計	-	
予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 10 教育費	項 5 社会教育費	目 1 社会教育総務費	
	大 99 その他の社会教育総務費	中 2 成人教育事業費	他 - 事業		
投入人員 (当該事務事業に 対して1年間に投 入した人員)	(R2以降)	前年度実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由 (10%以上の場合)	次年度予算(千円)
	正職員	0.04 人 313	0.04 人 318	今年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い講習会を実施できたため。	0.04 人 318
	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	1級フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	1級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	2級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
人件費計 (A)	313	318			318
事業費	直接事業費 (B)	0	56		56
	総事業費 (A+B)	313	374		374
直接事業費のうち の主な歳出内訳	報酬費	0	56		56
	—	0	0		0
財源内訳	使用料・手数料 (受益者負担分)	0	0		0
	国・県支出金	0	0		0
	市債	0	0		0
	一般財源	313	374		374
	その他 ()				

6. 事務事業の事後評価★		
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価	低い	目標に対する講座受講者の少なさから、市民ニーズの低下が見られる。また、子どもを参加させた いとの声もあったため、対象年齢を広げることも検討する必要がある。
効率性 評価	やや高い	類似事業や関連事業等、他に替わる事業はなく、事業内容についてはボランティア団体と協働で実 施しているため省力化の余地はない。また、全10回の講習のうち8回分の講師謝礼金を支出し、残 りは受益者負担としているため適正である。
有効性 評価	やや低い	参加人数が以前に比べて減っていることから、今後事業を同様の規模で続けていっても地域活動・ 団体活動に必要な指導者を養成することが難しいと考えられる。

7. 前年度評価時の計画と実績			
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算（コス ト）を必要とせず、直ちに 実施できる改善策	参加者の増加を図り、また、地域への還元が見込まれるような事業の組み立てを行う。広報については広報誌だけ でなくホームページでの啓発や、関係各所へのチラシ配布等を行うなど積極的に呼びかけ、実技講習参加者に対し て理論講習会への参加も呼びかける。場合によっては内容を大幅に見直す必要がある。
一次評価	②コストは 現状維持 し、成果を 拡充	次年度以降に予算（コス ト）増を必要とし、中長期 的に実施する改善策	-
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入			
広報について、広報誌だけではなくホームページでの啓発や保育園や交流センター、子ども会などへのチラシ配布、交流センターだよりや市のSNSにも掲載を行い、参加者を募った。			

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★	
〔 成 果 〕	新型コロナウイルスが5類に分類したことをうけ、新型コロナウイルス流行以前までの人数や回数とまではいかなかったがレクリ エーション講座を開催することが出来た。
〔 課 題 〕	コロナ禍以前と比較しても参加者総数が減少している傾向が見られた。今後実施内容については、指導ボランティア団体と協議 し、開催時期や開催内容、開催時間などを大幅に見直すことで、地域活動や団体活動に必要な指導者育成が図られると考えてい る。

9. 今後の事業の方向性と改善策	
成果の方向性	〔 理 由 〕
縮小	コロナ禍以前と比較して、参加者数が減少している傾向にあるため、他の同様な事業と統合することを検 討する必要がある。
コスト投入の方向性	〔 理 由 〕
現状維持	事業内容についてはボランティア団体と協働で実施しているため省力化の余地はない。また、全10回の講習のうち8回 分の講師謝礼金を支出し、残りは受益者負担としているため適正である。
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を 必要とせず、ただちに実 施できる改善策	周知を行い参加者の増加を図る。また、地域への還元が見込まれるような事業の組み立てを行うと伴に、同様 な他の事業との統合を検討するなど大幅な見直しが必要である。
コスト（人・予算等）を 必要とし、中長期的に実 施する改善策	各地区まちづくり協議会等の団体と連携し、事業実施に向けての調整を図る。

評価変更 理由	成果の方向性	・「成果の方向性」は現状維持、「コスト投入の方向性」は1次評価のとおりとする。 ・まちづくり協議会等が実施する同様の事業とのすみ分けを図り、指導者を育成することによってより成果を目指す事業の方向性の転換を検討すること。
	現状維持	
	コスト投入の方向性	
	現状維持	